

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|---|--|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。) | |
| 信託期間 | 2011年3月1日から2021年2月23日 | |
| 運用方針 | 信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | 大和マイクロファイナンス・ファンド | 世界のマイクロファイナンス関連の債券等を主要投資対象とする外国投資証券「DWMマイクロファイナンスファンド」J-クラス」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどに投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。 |
| | DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラス | マイクロファイナンス分野の事業環境整備に貢献し、新興国や途上国の経済発展を重視する国際開発機関の発行する債券（国際機関債）、世界（主に新興国や途上国）のマイクロファイナンス機関（MFI）のローン債権、社債やCD（譲渡性預金証券）等を主要投資対象とします。 |
| | 東京海上マネーマザーファンド | 内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。 |
| 投資制限 | 大和マイクロファイナンス・ファンド | <ul style="list-style-type: none"> 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 |
| | DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラス | 国際機関債の投資割合には制限を設けません。 |
| | 東京海上マネーマザーファンド | <ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの（為替リスクの生じないもの）に限ります。 |
| 分配方針 | 毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。 | |

大和マイクロファイナンス・ファンド

第12期 運用報告書（全体版）

（決算日 2017年2月23日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「大和マイクロファイナンス・ファンド」は、このたび、第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りませう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 標準価額 | | 騰落率 | 債組入比率 | 券率 | 投資信託組入比率 | 純資産総額 |
|-----------------|---------------|------|-----|-------|-------|-----|----------|-------|
| | | 税金 | 分配金 | | | | | |
| | 円 | | 円 | % | | % | | 百万円 |
| 8期(2015年2月23日) | 10,876 | | 160 | 3.8 | | 0.0 | 97.6 | 5,203 |
| 9期(2015年8月24日) | 10,209 | | 130 | △4.9 | | 0.0 | 99.1 | 4,499 |
| 10期(2016年2月23日) | 9,078 | | 100 | △10.1 | | 0.0 | 98.8 | 3,631 |
| 11期(2016年8月23日) | 8,470 | | 100 | △5.6 | | 0.0 | 98.0 | 2,931 |
| 12期(2017年2月23日) | 9,338 | | 180 | 12.4 | | 0.0 | 98.5 | 2,887 |

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | 標準価額 | | 騰落率 | 債組入比率 | 券率 | 投資信託組入比率 | 託券率 |
|--------------------|-------|------|-------|------|-------|-----|----------|-------|
| | | 税金 | 分配金 | | | | | |
| (期首) 2016年8月23日 | 円 | | 円 | % | | % | | % |
| 8月末 | 8,470 | | 8,535 | — | | 0.0 | | 98.0 |
| 9月末 | 8,512 | | 8,512 | 0.8 | | 0.0 | | 98.4 |
| 10月末 | 8,832 | | 8,832 | 0.5 | | 0.0 | | 99.6 |
| 11月末 | 9,046 | | 9,046 | 4.3 | | 0.0 | | 98.5 |
| 12月末 | 9,491 | | 9,491 | 6.8 | | 0.0 | | 99.1 |
| 2017年1月末 | 9,478 | | 9,478 | 12.1 | | 0.0 | | 99.2 |
| (期末) 2017年2月23日 | 9,518 | | 9,518 | 11.9 | | 0.0 | | 100.1 |
| | | | | 12.4 | | 0.0 | | 98.5 |

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

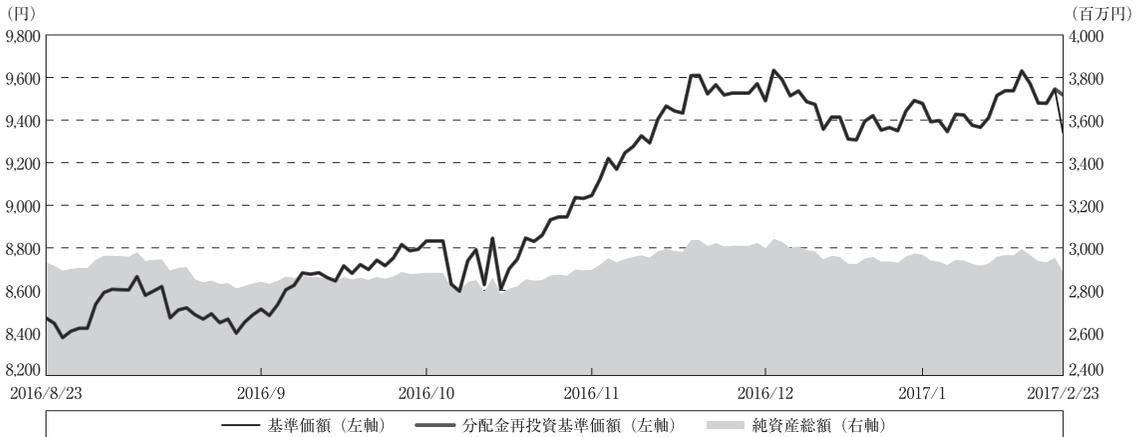
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2016年8月24日～2017年2月23日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：8,470円

期 末：9,338円 (既払分配金 (税込み)：180円)

騰落率：12.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2016年8月23日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・国際機関債の価格上昇と利息収入
- ・MFI (マイクロファイナンス機関) からの利息収入
- ・日本円に対してブラジル・レアル、インド・ルピー、インドネシア・ルピアなど多くの組入通貨が上昇したこと

マイナス要因

- ・日本円に対してトルコ・リラが下落したこと

■投資環境

【マイクロファイナンス市場の概況】

新興国のマイクロファイナンス市場における主な出来事は以下の通りです。

- ・中南米：英国のシンクタンクであるEIU（エコノミック・インテリジェンス・ユニット）が発表した報告書「2016年版グローバル・マイクロスコープ」において、ペルーとコロンビアの南米2カ国がフィナンシャル・インクルージョン（金融包摂）*のランキングで第1位を獲得しました。同ランキングは今回で10周年を迎え、ペルーは10年連続で第1位を維持していますが、今回初めてコロンビアが第1位で並びました。同ランキングにおける中南米の存在感は大きく、前述の2カ国以外にも、チリが第6位、メキシコが第10位となっており、今回の調査を通じて、低所得層に対する金融サービスの普及を促す重要な政策が新興国で進んでいることが分かります。

*あらゆる人が経済的に安定した生活が送れるように金融の知識やノウハウ提供、金融サービスへのアクセス等の支援を行うこと

- ・インド：500インド・ルピー紙幣および1,000インド・ルピー紙幣を廃貨にするという突然の発表は、同国経済に大きな影響を与えました。この試みの成否については現段階では不透明ですが、この施策により流通する同国通貨のおよそ85%が法定通貨としての役割を失いました。今後数カ月以内に新通貨が割り当てられますが、同国政府によるこの施策は、中長期的には狙い通り地下経済への資金の流通を阻止することになると考えます。しかし、インドでは今日でも90%以上の消費者の支払いが現金で行われている環境下、短期的にはビジネスへの影響は避けられないと思われます。ただし、その一方で、消費者によるカードやその他デジタル決済の利用が、経済規模がインドと同程度の国々に大きく後れをとっている現状から、この施策がインドの金融サービスのデジタル化への環境整備を大きく後押しすることになるとの期待も上がっています。

【現地通貨建て国際機関債等の市場環境】

現地通貨建て国際機関債は、米国の金融政策の動向や長期金利の上昇、さらにトランプ新政権の保護主義的な政策への不透明感などから、個別要因により各銘柄でまちまちの展開となりました。このような環境下、IFC（国際金融公社）の発行するブラジル・レアル建ておよび人民元建ての債券価格が上昇しました。一方、メキシコ・ペソ建ての、EIB（欧州投資銀行）が発行する債券およびIBRD（国際復興開発銀行）が発行する債券の価格は下落しました。

【為替市況】

新興国通貨は、政情不安を背景にトルコ・リラが日本円に対して下落したほかは、商品価格の回復などを背景にブラジル・レアル、インド・ルピー、インドネシア・ルピアなど多くの組入通貨が日本円に対して上昇しました。

■ポートフォリオについて

<大和マイクロファイナンス・ファンド>

「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、外国投資信託証券の値動きを反映し12.4%上昇しました。

<外国投資信託証券>

前半は中国経済の減速や米大統領選に対する不透明感を背景とした世界経済の先行き懸念から、新興国通貨は総じて対円で下落傾向となりましたが、商品価格の反転上昇やOPEC（石油輸出国機構）が減産に合意する可能性が高まると、資源輸出国を中心に新興国通貨は対円で回復に転じました。その後、米大統領選の結果、トランプ候補が大統領に選出されると、社会インフラ投資やエネルギー開発、法人税減税など米国経済の成長を後押しする政策を打ち出していくとの期待から米ドルは上昇し、新興国通貨も対円で上昇しました。

後半、OPECとロシアなどの非加盟の主要産油国が協調減産で合意すると、原油先高期待から資源輸出国を中心に新興国通貨は対円で上昇しました。期末にかけては、米国および新興国の経済指標がおおむね安定的に推移するなか、トラン

ブ新大統領による保護主義的な政策により資本市場では不透明感が高まり、組入通貨も対円で強弱まちまちの動きで推移しましたが、通期でみると、多くの組入通貨が対円で上昇しました。また、組み入れている国際機関債や短期金融商品の価格がおおむね堅調に推移したことや、利息収入は通期でパフォーマンスにプラス寄与しました。

MFIについては、コロンビアのMFI (Banco WWB) やカンボジアのMFI (Sathapana Bank) のCD (譲渡性預金) などが満期を迎えたため、再投資を行いました。

国際機関債については、中国経済の減速を背景とした人民元の下落を受けて、人民元建ての国際機関債を期中に売却したほか、トルコのエルドアン政権の先行き不安からトルコ・リラ建ての国際機関債の比率を引き下げました。またメキシコ・ペソ建ての国際機関債についても、米国トランプ政権のメキシコ経済に対する影響を考慮し、投資比率を引き下げました。一方、原油価格が安定してきていることからロシア・ルーブル建ての国際機関債への投資を再開しました。なお、組み入れている国際機関債等の平均格付けはAAA格を維持しました。

以上の運用の結果、基準価額（分配金再投資）は13.1%上昇しました。

【組入銘柄の概要（2017年2月22日現在（現地））】

資産構成

| 資 産 | 比率 (%) |
|----------------|--------|
| MFI向けローン債権、CD等 | 30.0 |
| 国際機関等が発行する債券 | 67.8 |
| 短期金融資産など | 2.2 |
| 合 計 | 100.0 |

保有債券等の通貨別上位5通貨

| | 通貨名 | 比率 (%) |
|---|------------|--------|
| 1 | インド・ルピー | 18.1 |
| 2 | インドネシア・ルピア | 17.8 |
| 3 | メキシコ・ペソ | 8.7 |
| 4 | コロンビア・ペソ | 8.7 |
| 5 | 南アフリカ・ランド | 8.2 |

組入上位10銘柄

| | 銘柄名 | 種類 | 通貨 | 比率 (%) |
|----|--|-----------|------------|--------|
| 1 | EUROPEAN BK RECON & DEV 10.000% 11/16/18 | 国際機関債等 | インドネシア・ルピア | 9.5 |
| 2 | Banco WWB | ローン債権・CD等 | コロンビア・ペソ | 8.7 |
| 3 | EUROPEAN INVESTMENT BANK 6.600% 03/04/19 | 国際機関債等 | インド・ルピー | 7.9 |
| 4 | INTL BK RECON & DEVELOP 10.000% 09/16/19 | 国際機関債等 | ロシア・ルーブル | 7.9 |
| 5 | INTL BK RECON & DEVELOP 5.000% 05/24/17 | 国際機関債等 | インド・ルピー | 7.5 |
| 6 | Sathapana Bank | ローン債権・CD等 | タイ・バーツ | 7.4 |
| 7 | Financiera Confianza | ローン債権・CD等 | ペルー・ヌエボ・ソル | 6.9 |
| 8 | INTL FINANCE CORP 10.000% 06/12/17 | 国際機関債等 | ブラジル・リアル | 5.4 |
| 9 | EUROPEAN INVESTMENT BANK 7.500% 01/30/19 | 国際機関債等 | 南アフリカ・ランド | 5.2 |
| 10 | INTL BK RECON & DEVELOP 3.150% 11/13/18 | 国際機関債等 | メキシコ・ペソ | 5.1 |
| | 組入銘柄数 | 21銘柄 | | |

※比率は、「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」の純資産総額に占める割合です。

※短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

※「国際機関等が発行する債券」には国債等も含まれます。

※「保有債券等の通貨別上位5通貨」にはローン債権、CD等も含まれます。

※「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」の運用会社であるDWMアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメントが作成しています。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

| 項 目 | 第12期 |
|-----------|---------------------------|
| | 2016年8月24日～ 2017年2月23日 |
| 当期分配金 | 180 |
| (対基準価額比率) | 1.891% |
| 当期の収益 | 180 |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 841 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<大和マイクロファイナンス・ファンド>

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

IMF(国際通貨基金)は2017年1月に今年の世界経済の成長見通しを年率3%台前半と発表しましたが、その内訳は、先進国経済が年率1.9%、新興国経済が年率4.5%であり、従来の見通しをおおむね踏襲しました。トランプ米大統領就任により金融市場では不透明感が強まっていますが、米国の様々な政策の具体的な方向性が明確になれば、世界経済の見通しはよりはっきりしたものになると考えます。仮に米国が保護主義的な貿易政策を実施する場合、貿易活動の比重の高い国々の経済成長率は落ち込むだけでなく、世界経済全体にもマイナスの影響を与えることになると思います。

新興国市場における投資環境については、国ごとの個別要因が大きいことから投資対象国の選別をより重視していかなければならない時機を迎えていると考えています。マクロ経済のリスクは世界の金融市場に直接影響を及ぼしますが、MFIは借り手顧客の収入源が地元経済に密接に結びついているため、グローバル市場の変動や不透明感に対する影響は相対的に小さく、今後も比較的良好なパフォーマンスを示していくとみています。

<親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、短期金利はマイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、安定した収益の確保に努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年8月24日～2017年2月23日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|----------------------|---------|------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 50 | % 0.561 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| (投 信 会 社) | (20) | (0.221) | *委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価 |
| (販 売 会 社) | (29) | (0.327) | *購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 |
| (受 託 会 社) | (1) | (0.014) | *運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価 |
| (b) そ の 他 費 用 | 0 | 0.005 | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0.005) | *監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 50 | 0.566 | |
| 期中の平均基準価額は、8,982円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2016年8月24日～2017年2月23日)

投資信託証券

| 銘 柄 | | | 買 付 | | 売 付 | |
|--------------|---------|-------------------------|-----|-----|---------|---------|
| | | | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 外 国 (邦貨建) | ルクセンブルグ | DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| | | | — | — | 366,722 | 320,000 |

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月24日～2017年2月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年2月23日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

| 銘 柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千口 | 千口 | 千円 | % |
| DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ | 3,472,991 | 3,106,269 | 2,844,410 | 98.5 |
| 合 計 | 3,472,991 | 3,106,269 | 2,844,410 | 98.5 |

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|----------------|---------|-----|-------|-------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 | 千円 |
| 東京海上マネーマザーファンド | 992 | 992 | 1,003 | 1,003 |

○投資信託財産の構成

(2017年2月23日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|----------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 投資証券 | 2,844,410 | 95.9 |
| 東京海上マネーマザーファンド | 1,003 | 0.0 |
| コール・ローン等、その他 | 119,629 | 4.1 |
| 投資信託財産総額 | 2,965,042 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月23日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|---------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 2,965,042,310 |
| コール・ローン等 | 119,628,205 |
| 投資証券(評価額) | 2,844,410,731 |
| 東京海上マナーマザーファンド(評価額) | 1,003,374 |
| (B) 負債 | 77,266,186 |
| 未払収益分配金 | 55,665,159 |
| 未払解約金 | 5,090,325 |
| 未払信託報酬 | 16,351,856 |
| 未払利息 | 192 |
| その他未払費用 | 158,654 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 2,887,776,124 |
| 元本 | 3,092,508,850 |
| 次期繰越損益金 | △ 204,732,726 |
| (D) 受益権総口数 | 3,092,508,850口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 9,338円 |

(注) 当ファンドの期首元本額は3,460,664,692円、期中追加設定元本額は4,032,349円、期中一部解約元本額は372,188,191円です。

(注) 当期末の元本の欠損は204,732,726円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.9338円です。

○損益の状況 (2016年8月24日～2017年2月23日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 61,448,382 |
| 受取配当金 | 61,459,104 |
| 受取利息 | 223 |
| 支払利息 | △ 10,945 |
| (B) 有価証券売買損益 | 279,112,279 |
| 売買益 | 292,555,113 |
| 売買損 | △ 13,442,834 |
| (C) 信託報酬等 | △ 16,510,510 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 324,050,151 |
| (E) 前期繰越損益金 | △473,484,484 |
| (F) 追加信託差損益金 | 366,766 |
| (配当等相当額) | (7,416,272) |
| (売買損益相当額) | (△ 7,049,506) |
| (G) 計(D+E+F) | △149,067,567 |
| (H) 収益分配金 | △ 55,665,159 |
| 次期繰越損益金(G+H) | △204,732,726 |
| 追加信託差損益金 | 366,766 |
| (配当等相当額) | (7,416,272) |
| (売買損益相当額) | (△ 7,049,506) |
| 分配準備積立金 | 252,820,101 |
| 繰越損益金 | △457,919,593 |

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(58,474,807円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,416,272円)および分配準備積立金(250,010,453円)より分配対象収益は315,901,532円(1万口当たり1,021円)であり、うち55,665,159円(1万口当たり180円)を分配金額としました。

○分配金のお知らせ

| | |
|-----------------|------|
| 1 万口当たり分配金（税込み） | 180円 |
|-----------------|------|

- ◇分配金をお支払いする場合：分配金は、決算日より起算して5営業日までにお支払いを開始しました。
- ◇分配金を再投資する場合：お手取り分配金は、2月23日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。
- ◇課税上の取扱いについて
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
 - ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
 - ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人の受益者に対する課税は以下のとおりです。（法人の受益者の場合は取扱いが異なります。）
 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税法改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。
 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年2月23日現在)

<東京海上マネーマザーファンド>

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(74,832千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

| 区 分 | 当 期 | | | 末 | | | |
|-----------------|--------------------|--------------------|------------------|--------------------|-----------|----------|------------------|
| | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 組 入 比 率 | うちBB格以下 組 入 比 率 | 残存期間別組入比率 | | |
| | | | | | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 |
| | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % |
| 地方債証券 | 63,000 (63,000) | 63,021 (63,021) | 83.3 (83.3) | — (—) | — (—) | — (—) | 83.3 (83.3) |
| 特殊債券 (除く金融債) | 20,000 (20,000) | 20,043 (20,043) | 26.5 (26.5) | — (—) | — (—) | — (—) | 26.5 (26.5) |
| 合 計 | 83,000 (83,000) | 83,065 (83,065) | 109.8 (109.8) | — (—) | — (—) | — (—) | 109.8 (109.8) |

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

| 銘 柄 | 当 期 | | | 末 | |
|---------------------------|------|---------|--------|-----------|--|
| | 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 償 還 年 月 日 | |
| 地方債証券 | % | 千円 | 千円 | | |
| 第29回東京都公募公債(5年) | 0.35 | 30,000 | 30,006 | 2017/3/17 | |
| 平成18年度第8回静岡県公募公債 | 1.79 | 10,000 | 10,016 | 2017/3/28 | |
| 平成23年度第2回あいち県民債 | 0.38 | 20,000 | 19,998 | 2017/2/28 | |
| 第31回川崎市公募公債(5年) | 0.27 | 3,000 | 3,000 | 2017/3/17 | |
| 小 計 | | 63,000 | 63,021 | | |
| 特殊債券(除く金融債) | | | | | |
| 第30回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 1.7 | 10,000 | 10,015 | 2017/3/28 | |
| 第33回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 1.7 | 10,000 | 10,028 | 2017/4/25 | |
| 小 計 | | 20,000 | 20,043 | | |
| 合 計 | | 83,000 | 83,065 | | |

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

〈参考情報〉

DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ
(外国投資証券 ルクセンブルグ籍)の運用状況

DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJは、「大和マイクロファイナンス・ファンド」が投資対象とする外国投資証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|-------|--|
| 形態 | ルクセンブルグ籍 会社型外国投資法人/円建て |
| 運用方針 | マイクロファイナンス分野の事業環境整備に貢献し、新興国や途上国の経済発展を重視する国際開発機関の発行する債券（国際機関債）、世界（主に新興国や途上国）のマイクロファイナンス機関（MFI）のローン債権、社債やCD（譲渡性預金証書）等に分散投資します。 |
| 投資制限 | 国際機関債の投資割合には制限を設けません。 |
| 収益分配 | 収益等を勘案し、分配を行うことがあります。 |
| 存続期間 | 無期限 |
| 決算日 | 原則として毎年12月31日 |
| 管理報酬等 | ファンドの純資産総額に対し年率0.825%を乗じた額がファンドから投資顧問会社に支払われます。また、ファンドの純資産総額に対し年率0.07%を乗じた額がファンドから管理会社に支払われます（ただし、その額が125,000米ドルに満たない場合は、125,000米ドルとします）。この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用（上限2,000万円を60ヵ月間にわたり償却）、保管銀行報酬、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、事務委託費用（年25,000ユーロ）、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用、MFIローン債権・社債の第三者評価機関への報酬等を負担します。 |
| 関係法人 | 管理会社：ドイツ銀行ルクセンブルグS.A. 保管銀行：ドイツ銀行ルクセンブルグS.A. 投資顧問会社：DWMアセット・マネジメントLLC. |

※資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

(1) 損益計算書

2015年1月1日～2015年12月31日
(円)

| | |
|-------------------|--------------------|
| 収益： | |
| 債券およびその他資産に係る受取利息 | 236,260,442 |
| 銀行預金に係る受取利息 | 130,800 |
| 収益合計 | 236,391,242 |
| 費用： | |
| 投資顧問料 | 38,665,625 |
| 保管費用 | 7,663,237 |
| 事務管理費 | 15,137,449 |
| 監督役員報酬 | 3,360,662 |
| 監査報酬 | 4,472,960 |
| 年次税 | 444,513 |
| 設定費用償却 | 3,609,280 |
| その他費用 | 10,849,704 |
| 費用合計 | 84,203,431 |
| 投資純利益 | 152,187,811 |

(DWMアセット・マネジメントLLC. 提供の監査財務諸表より作成)

(2) 組入有価証券の明細
国際機関等が発行する債券

2015年12月31日現在 (現地)

| 銘柄名 | クーポン (%) | 償還日 | 通貨名 | 比率 (%) |
|--|----------|------------|------------|--------|
| INTL BK RECON & DEVELOP 5.000% 05/24/17 | 5.000 | 2017/5/24 | インド・ルピー | 8.8 |
| INTL BK RECON & DEVELOP 6.000% 12/20/16 | 6.000 | 2016/12/20 | インド・ルピー | 7.8 |
| INTER-AMERICAN DEVEL BK 6.000% 09/05/17 | 6.000 | 2017/9/5 | インド・ルピー | 2.0 |
| EUROPEAN BK RECON & DEV 6.000% 03/03/16 | 6.000 | 2016/3/3 | インド・ルピー | 0.2 |
| インド・ルピー 小計 | | | | 18.8 |
| EUROPEAN BK RECON & DEV 10.000% 11/16/18 | 10.000 | 2018/11/16 | インドネシア・ルピア | 5.1 |
| INTER-AMERICAN DEVEL BK 7.250% 07/17/17 | 7.250 | 2017/7/17 | インドネシア・ルピア | 3.1 |
| EUROPEAN INVESTMENT BANK 7.200% 07/09/19 | 7.200 | 2019/7/9 | インドネシア・ルピア | 2.0 |
| インドネシア・ルピア 小計 | | | | 10.2 |
| INTL FINANCE CORP 2.000% 01/18/17 | 2.000 | 2017/1/18 | 中国元 | 9.1 |
| 中国元 小計 | | | | 9.1 |
| INTL FINANCE CORP 10.000% 06/12/17 | 10.000 | 2017/6/12 | ブラジル・リアル | 8.5 |
| ブラジル・リアル 小計 | | | | 8.5 |
| INTL FINANCE CORP 10.500% 03/01/16 | 10.500 | 2016/3/1 | トルコ・リラ | 3.1 |
| INTL FINANCE CORP 5.250% 11/28/16 | 5.250 | 2016/11/28 | トルコ・リラ | 2.9 |
| KFW 7.750% 02/03/16 | 7.750 | 2016/2/3 | トルコ・リラ | 2.0 |
| トルコ・リラ 小計 | | | | 8.1 |
| INTL FINANCE CORP 6.000% 01/28/16 | 6.000 | 2016/1/28 | メキシコ・ペソ | 6.1 |
| INTL BK RECON & DEVELOP 2.625% 11/07/16 | 2.625 | 2016/11/7 | メキシコ・ペソ | 1.9 |
| メキシコ・ペソ 小計 | | | | 8.0 |
| EUROPEAN INVESTMENT BANK 7.500% 01/30/19 | 7.500 | 2019/1/30 | 南アフリカ・ランド | 3.2 |
| KFW 5.000% 10/04/17 | 5.000 | 2017/10/4 | 南アフリカ・ランド | 2.8 |
| 南アフリカ・ランド 小計 | | | | 6.0 |
| 合計 | | | | 68.8 |

(注) 比率は、純資産総額に占める割合です。

(注) 国際機関等が発行する債券には国債なども含まれます。

(注) DWMアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメントが作成したものです。

M F I 向けローン債権、CD等

2015年12月31日現在 (現地)

| 銘柄名 | クーポン (%) | 満期日 | 通貨名 | 比率 (%) |
|-----------------------------|----------|-----------|------------|--------|
| LOLC (Cambodia) Plc. FIRST | 6.000 | 2016/1/14 | カンボジア・リエル | 4.2 |
| LOLC (Cambodia) Plc. SECOND | 7.000 | 2016/4/14 | カンボジア・リエル | 4.2 |
| カンボジア・リエル 小計 | | | | 8.5 |
| Banco WWB | 4.767 | 2016/3/16 | コロンビア・ペソ | 6.9 |
| コロンビア・ペソ 小計 | | | | 6.9 |
| XacBank | 4.000 | 2016/4/28 | 米ドル | 6.0 |
| 米ドル 小計 | | | | 6.0 |
| Financiera Confianza | 5.500 | 2016/6/17 | ペルー・ヌエボ・ソル | 6.0 |
| ペルー・ヌエボ・ソル 小計 | | | | 6.0 |
| 合計 | | | | 27.4 |

(注) 比率は、純資産総額に占める割合です。

(注) DWMアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメントが作成したものです。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第9期(決算日 2016年8月15日)

(計算期間 2015年8月18日~2016年8月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 参考指数 | | 債組入比率 | 純資産額 |
|----------------|-------------|----------|--------|-----------|-----------|------------|
| | 期騰落 | 中率 | 期騰落 | 中率 | | |
| 5期(2012年8月15日) | 円 10,094 | % 0.1 | 100.67 | % 0.08 | % 93.7 | 百万円 138 |
| 6期(2013年8月15日) | 10,104 | 0.1 | 100.75 | 0.08 | 99.0 | 131 |
| 7期(2014年8月15日) | 10,110 | 0.1 | 100.82 | 0.07 | 89.7 | 111 |
| 8期(2015年8月17日) | 10,112 | 0.0 | 100.89 | 0.07 | 72.5 | 96 |
| 9期(2016年8月15日) | 10,113 | 0.0 | 100.91 | 0.02 | 87.8 | 79 |

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 参考指数 | | 債組入比率 | 券率 |
|--------------------|-------------|--------|--------|--------|-------|-----------|
| | 騰落 | 率 | 騰落 | 率 | | |
| (期首) 2015年8月17日 | 円 10,112 | % — | 100.89 | % — | | % 72.5 |
| 8月末 | 10,112 | 0.0 | 100.89 | 0.00 | | 83.6 |
| 9月末 | 10,112 | 0.0 | 100.90 | 0.01 | | 81.6 |
| 10月末 | 10,112 | 0.0 | 100.91 | 0.02 | | 124.2 |
| 11月末 | 10,112 | 0.0 | 100.91 | 0.02 | | 64.5 |
| 12月末 | 10,112 | 0.0 | 100.92 | 0.03 | | 61.9 |
| 2016年1月末 | 10,112 | 0.0 | 100.93 | 0.03 | | 65.2 |
| 2月末 | 10,112 | 0.0 | 100.93 | 0.04 | | 73.9 |
| 3月末 | 10,111 | △0.0 | 100.93 | 0.04 | | 63.5 |
| 4月末 | 10,112 | 0.0 | 100.93 | 0.03 | | 93.2 |
| 5月末 | 10,112 | 0.0 | 100.92 | 0.03 | | 89.0 |
| 6月末 | 10,114 | 0.0 | 100.92 | 0.02 | | 88.4 |
| 7月末 | 10,113 | 0.0 | 100.91 | 0.02 | | 87.9 |
| (期末) 2016年8月15日 | 10,113 | 0.0 | 100.91 | 0.02 | | 87.8 |

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2015年8月18日～2016年8月15日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,112円

期末：10,113円

騰落率： 0.0%

◇基準価額の変動要因

プラス要因

- ・安定した金利収入の獲得

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀がマイナス金利政策を導入するなど、金融緩和環境が維持されたことにより、非常に低い金利水準が継続しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、220兆円台半ばから300兆円台へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は一段と強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は期初の0.08%程度から2016年4月には-0.08%程度まで低下し、その後は-0.03%程度に上昇しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、期初の0.00%程度から4月には-0.48%程度まで低下し、その後-0.23%程度まで上昇しました。

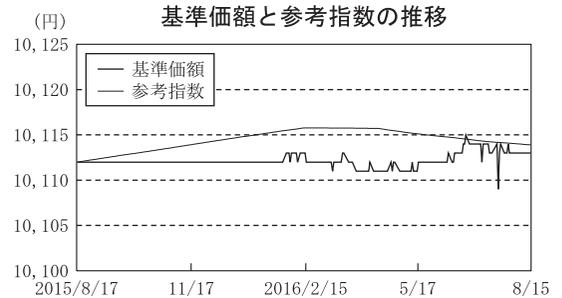
■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、短期の国債や政府保証債、地方債等に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。



(注) 参考指数は、期首(2015年8月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。



出所：Thomson Datastream

○1万口当たりの費用明細

(2015年8月18日～2016年8月15日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|----------------------------|---------------|-----------------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) そ の 他 費 用 (そ の 他) | 円 0 (0) | % 0.001 (0.001) | (a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 *その他は、信託事務等に要する諸費用 |
| 合 計 | 0 | 0.001 | |
| 期中の平均基準価額は、10,112円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年8月18日～2016年8月15日)

| |
|-----|
| 公社債 |
|-----|

| | | 買 付 額 | 売 付 額 |
|---|-------|---------|--------------------|
| | | 千円 | 千円 |
| 国 | 国債証券 | 270,075 | — (340,000) |
| | 地方債証券 | 165,927 | 2,002 (103,450) |
| 内 | 特殊債券 | 30,141 | — (20,000) |

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月18日～2016年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年8月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

| 区 分 | 当 期 | | | 末 | | | |
|-----------------|--------------------|--------------------|----------------|--------------------|-----------|----------|----------------|
| | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 組 入 比 率 | うちBB格以下 組 入 比 率 | 残存期間別組入比率 | | |
| | | | | | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 |
| | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % |
| 地方債証券 | 60,000 (60,000) | 60,043 (60,043) | 75.3 (75.3) | — (—) | — (—) | — (—) | 75.3 (75.3) |
| 特殊債券 (除く金融債) | 10,000 (10,000) | 10,008 (10,008) | 12.5 (12.5) | — (—) | — (—) | — (—) | 12.5 (12.5) |
| 合 計 | 70,000 (70,000) | 70,052 (70,052) | 87.8 (87.8) | — (—) | — (—) | — (—) | 87.8 (87.8) |

(注) () 内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

| 銘 柄 | 当 期 | | | 末 | |
|---------------------------|------|---------|--------|-----------|--|
| | 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 償 還 年 月 日 | |
| 地方債証券 | % | 千円 | 千円 | | |
| 平成18年度第6回北海道公募公債 | 2.1 | 30,000 | 30,027 | 2016/8/31 | |
| 平成18年度第1回広島県公募公債 | 2.1 | 20,000 | 20,011 | 2016/8/25 | |
| 平成23年度第1回北九州市公募公債(5年) | 0.36 | 10,000 | 10,004 | 2016/9/28 | |
| 小 計 | | 60,000 | 60,043 | | |
| 特殊債券(除く金融債) | | | | | |
| 第17回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 2.0 | 10,000 | 10,008 | 2016/8/31 | |
| 小 計 | | 10,000 | 10,008 | | |
| 合 計 | | 70,000 | 70,052 | | |

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2016年8月15日現在)

| 項 目 | 当 期 | | 末 | |
|--------------|--------|-------|--------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 | 評 価 額 | 比 率 |
| 公社債 | 千円 | % | 千円 | % |
| | 70,052 | 87.8 | 70,052 | 87.8 |
| コール・ローン等、その他 | 9,710 | 12.2 | 9,710 | 12.2 |
| 投資信託財産総額 | 79,762 | 100.0 | 79,762 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月15日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | 円 |
|-----------------|-------------|---|
| (A) 資産 | 79,762,530 | |
| コール・ローン等 | 9,159,457 | |
| 公社債(評価額) | 70,052,100 | |
| 未収利息 | 218,696 | |
| 前払費用 | 332,277 | |
| (B) 負債 | 15 | |
| 未払利息 | 15 | |
| (C) 純資産総額(A-B) | 79,762,515 | |
| 元本 | 78,870,906 | |
| 次期繰越損益金 | 891,609 | |
| (D) 受益権総口数 | 78,870,906口 | |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 10,113円 | |

(注) 当親ファンドの期首元本額は95,489,174円、期中追加設定元本額は7,562,274円、期中一部解約元本額は24,180,542円です。

<元本の内訳>

| | |
|---|-------------|
| TMAマナーファンド(適格機関投資家限定) | 68,193,312円 |
| 東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) マナープール・ファンド | 1,464,320円 |
| 東京海上・アジア中小型成長株ファンド | 1,100,000円 |
| 東京海上・東南アジア株式ファンド | 1,100,000円 |
| 大和マイクロファイナンス・ファンド | 992,261円 |
| 東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアルコース (毎月分配型) | 991,474円 |
| 東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース (毎月分配型) | 991,474円 |
| 東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 円コース (毎月分配型) | 991,474円 |
| 東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム) | 989,316円 |
| 東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型) | 494,511円 |
| 東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型) | 494,511円 |
| 東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型) | 494,511円 |
| 東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型) | 494,511円 |
| 東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月分配型) | 9,915円 |
| 東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型) | 9,915円 |
| 東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型) | 9,915円 |
| 東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月分配型) | 9,898円 |
| 東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ロシア・ルーブルコース(毎月分配型) | 9,898円 |
| 東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(毎月分配型) | 9,898円 |
| 東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型) | 9,896円 |
| 東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型) | 9,896円 |

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1,0113円です。

○損益の状況 (2015年8月18日～2016年8月15日)

| 項 目 | 当 期 | 円 |
|------------------|-----------|---|
| (A) 配当等収益 | 651,388 | |
| 受取利息 | 653,761 | |
| 支払利息 | △ 2,373 | |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 640,126 | |
| 売買益 | 350 | |
| 売買損 | △ 640,476 | |
| (C) 保管費用等 | △ 570 | |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 10,692 | |
| (E) 前期繰越損益金 | 1,066,992 | |
| (F) 追加信託差損益金 | 84,742 | |
| (G) 解約差損益金 | △ 270,817 | |
| (H) 計(D+E+F+G) | 891,609 | |
| 次期繰越損益金(H) | 891,609 | |

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。